

平成27年度当初予算の編成について

富加町予算規則第3条第1項の規定に基づき、平成27年度予算編成方針を次のとおり定めましたので通知します。

1. 基本方針

【はじめに】

近年の日本経済は、平成24年末に発足した第2次安倍内閣による「アベノミクス」といわれる経済対策がとられるなか、金融政策により円安・株高が進み、大規模な公共投資や民間投資の喚起、異例とも言える政府の賃上げ要請等によって、民間需要・個人消費の増加がみられます。

しかし、来年10月に予定されている消費税率10%への引き上げによる影響や、イラク情勢の緊迫化による原油価格上昇の懸念もあります。

国と地方の借金は増え続け、債務超過の状態にあることから、地方財政の先行きは不透明であり、引き続き危機感を持ちながら平成27年度予算の編成に臨むこととします。

【基本的な考え方】

町財政については、平成25年度決算において、実質赤字比率・連結実質赤字比率・将来負担比率が算定されず、実質公債比率は11.8%であり、特に問題のある状況ではありませんでした。また、財政調整基金残高として平成25年度末において約11億円を確保している点からすれば健全性を保っているといえます。

しかし、財源のうち約55%が地方交付税をはじめとする依存財源に依っている状況や、町村においては70%程度が妥当といわれている経常収支比率が平成25年度決算においては約91%であることからしますと、町財政の弾力性は低く、経常経費の抑制に留意しなければならない状況にあります。

平成26年度の当初予算において、財政調整基金からの繰入金を約2億円（予算総額の7.8%）計上しなければならなかったことから、財政の弾力性の低さが分かります。

自主財源の根幹をなす町税収入は、平成23年度以降増加しており、過去10年と比較して高い水準にあります。今後の大幅な増収を期待することはできません。財政の健全化には、より一層の財源確保への努力が必要です。

歳出については、扶助費などの義務的経費や特別会計への繰出金が増加の傾向にあり、経常収支比率の増加に大きく影響しています。

今後の社会情勢の変化や多様化する行政ニーズに的確に対応していくためには、より一層の事業の精査が必要です。

町では、平成24年6月、「活力ある持続的に自立した自治体を目指す」と町政運営の基本理念を掲げられた板津町政がスタートしました。町長が示された「3つの基本姿勢」1.

「クリーンな町政を」、2.「生活者の視点」、3.「住民が主役」は、私たち職員が目指すべき姿勢でもあり、更に厳格な公務員意識を持ちながら、町民生活の向上に役立つ政策に全庁一丸となって取り組むことが求められます。

平成27年度は、富加町第4次総合計画後期基本計画（平成23年度～平成27年度）の最終年度になります。第4次総合計画の基本コンセプトである「みどりとふれあい豊かな住みよいまち とみか」の実現に努めなければなりません。

平成26年度に、富加町誕生60周年記念事業で実施した町民へのインタビューにおいても、町民から聞こえてきた「住みやすいまち」は、「人々が温かいまち」「自然が豊かなまち」「災害による被害が少ないまち」「安心して子育てができるまち」といった内容でした。

これらを踏まえ、国や地方の厳しい財政状況など日々の変化を全職員が鋭敏に感じ取り、先見性をもって計画事業の着実な推進に向け予算編成に臨むよう通知します。

平成26年10月21日

富加町総務課長